⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-40807

@Int. Cl. 5

庁内整理番号 識別記号

@公開 平成3年(1991)2月21日

D 01 F 6/14

7199-4L Z

審査請求 未請求 請求項の数 4 (全6頁)

高強力ポリビニルアルコール繊維の製造方法 60発明の名称

> 頭 平1-172641 即特

願 平1(1989)7月3日 四出

文 夫 中 原 @発 明 者 弘. 年 崎 宮 @発 明 者

首 樹 原 藤 @発 明 者

小 明 者 @発

株式会社グラレ る出 願 人 弁理士 本 多 70代 理 人

毅 若

岡山県岡山市海岸通1丁目2番1号 株式会社クラレ内

岡山県倉敷市酒津1621番地 株式会社クラレ内 岡山県倉敷市酒津1621番地 株式会社クラレ内

岡山県岡山市海岸通1丁目2番1号 株式会社クラレ内

岡山県倉敷市酒津1621番地

PTO 2002-0825

S.T.I.C. Translations Branch

朗

1、発明の名称

高強力ポリビニルアルコール繊維の製造方法

- 2. 特許請求の範囲
- (1) 極限 钻 度 が 1.4 d g / g 以 上 の 高 重 合 度 ポ リ ビ ニ ルエステルをジメチルスルホキシド、 ジメチ ルホルムアミド、ジメチルアセトアミド、N - メチルピロリドン、炭素数1~10のジアミ ン化合物および炭素数1~10のトリアミン化 合物から選ばれた少なくとも1種の溶媒を主 体とする溶媒中でけん化することにより得う れたポリビニルアルコール溶液を紡糸するこ とを特徴とする高強力ポリビニルアルコール 機能の製造方法。
- (2) ポリビニルエステルの極限粘度が3.2dl/ Bよ り大である請求項し記録の製造方法。
- (3) 高強力ポリビニルアルコール繊維の単糸の引 弘強度が15g/dr以上で、かつ初期弾性率が 250g/dr以上である請求項 1 記級の製造方法。
- (4) けん化の条件がポリビニルエステルの溶液を

脱酸素後、けん化粧媒として炭酸アルカリ金 **露塩を添加することを特徴とする請求項 1 記** 超の製造方法。

- 3. 発明の詳細な説明
- A. 産業上の利用分野

本発明は産業質材用および複合材強化用に適し た単繊維の引張強度が15g/dr以上の高強力ポリ ビニルアルコール(以下ポリビニルアルコールを PVAと略記することがある。) 繊維を製造する 方法に関する。とくに詳しくは極限粘度が1.4dl /B以上の高重合度ポリビニルエステルをジメチ ルスルホキシド、ジメチルホルムアミド、ジメチ ルアセトアミド、N-メチルピロリドン、炭素数 1~10のジアミン化合物および炭素数1~10のトリ アミン化合物から選ばれた少なくとも1種の溶媒 を主体とする溶媒中でけん化することにより得う れたPVA溶液をそのまま、紡糸原液として紡糸 することによりPVAの重合度低下が少く高強力 を発現しうるPVA様雄の製造方法に関するもの である。(ここでポリビニルエステルの毎限粘度 は、 放ポリビニルエステルをけん化度 99.0モル% 以上にけん化した後、 再酢化して得られたポリ酢 酸ビニルについて、 アセトン中で温度 30℃で測定 した値ど定義する。)

B. 従来の技術

従来PVA機能はポリアミド、ポリエステル、ポリアクリロニトリル系機能に比べ強度、モジユラスが高く、その主用法である産業質材用機能はもちろん最近ではアスペスト代替機能としてセメント補強材に使用されている。

高強力 P V A 職権を得る方法としては、高分子量ポリエチレンのゲル妨系 - 超延伸の考え方を応用した高強力職権あるいはその製造法が特別昭 59 - 100710号公報、特別昭 59 - 130314号公報あるいは特別昭 61 - 108711号公報などで公知である。

しかしこれらの方法を本発明者らが検討したと ころ、特にPVAの重合度が高くなると、抜PV Aを培剤へ均一に溶解させることが難し、、また 計酷な条件で溶解すると重合度が低下し、ひいて は減足した機能強度が得られないという事が判明 した。

またPVAの電合度が高く、PVAの電合度が高く、PVAの電台では場合である。、 PVAの時間ではいた。 当時では、 PVAの時間では、 PVAののは、 PVAののは、 PVAののは、 PVAのののは、 PVAののののでは、 PVAのののでは、 PVAのののでは、 PVAのののでは、 PVAには、 PVAののでは、 PVAのでは、 PVAのでは

またPVAの良溶媒といわれるジメチルスルホキシドを用いてPVAを加熱溶解する場合でも高量合度で高けん化度のPVAの場合は溶解条件を苛酷にする必要があり、PVAの分子量の低下が大きい。とくにジメチルスルホキンド溶液中のPVAは加熱などにより分子量が大きく低下することが知られており(例えば高分子化学16,217.

うことが多い。

このようにして溶解したPVA溶液から妨条した場合には繊維構造に欠陥部を生じるためかあるいは高質合度PVAの分子量の低下や着色が生じ、 満足した高強力PVA機能は得られなかった。

C. 発明が解決しようとする課題

上記のごとく高強力PVA機様を製造するために使用するPVAは高盤合度であり、けん化度であり、けんの飲味の状態である。ないためにPVAの粉末の状態が開展とされていたが、本発明の目的はこのPVAの溶解工程をなくし、溶解工程で生ずるPVAの着色や分子量低下をなくし、さらにコスト的に有利な高力PVA機様を製造する方法を提供するものである。

D、課題を解決するための手段

本発明者らは従来の高重合度 P V A を使用した P V A 繊維を製造する場合の上記欠点を解決すべく競乗検討した結果、 医限粘度が 1.4de/ E以上の 高重合度ポリビニルエステルをジメチルスルホキ シド、ジメチルホルムアミド、ジメチルアセトアミド、バーメチルピロリドン、炭素数1~10のジアミン化合物および炭素数1~10のトリアミン化合物から選ばれた少なくとも1種の溶媒を主体とする溶媒中でけん化することにより得られたPVA溶液を訪糸原液として用いて訪糸することにより、PVAの重合度低下や着色が少く高強力を発明しる高強力PVA機構の製造方法を見い出して本発明を完成させるに至った。

以下本発明の内容を更に詳細に説明する。

本発明の福限 11. 1de/ E以上である高重合度ポリビニルエステルはビニルエステルを現代登合法、溶液重合法、懸濁重合法または乳化重合法に対限はなくの方法が可能である。とくに高重合度ポリビニルエステルを得るには低温で置合する必要がある。

かかるポリビニルエステルとしてはギ酸ビニル、 酢酸ビニル、プロピオン酸ビニル、パレリン酸ビ ニル、カブリン酸ビニル、ラウリン酸ビニル、ス テアリン酸ビニル等のポリマーが挙げられるが、 とりわけ酢酸ピニルのポリマーが好ましい。

は高量合度ポリビニルエステルの極限粘度は
1.4de/g以上であることが必要であり、極限粘度
がこの値より小さなポリビニルエステルでは高強
カPVA繊維が得られないので本発明の目的にそ
ぐわない。

とくにポリビニルエステルの極限粘度は3.2dl /gより大きいことがより好ましい。

本発明に用いる溶媒はメチルホルムアミド、ジ メチルアセトアミド、ジメチルスルホキシド、N

ることがあるが、これらの非溶媒をけん化終了後に留去することにより均一透明な溶液が得られれば、これらの溶媒も使用できる。また本発明の効果を扱わない範囲で上紀以外の他の溶媒を併用することができ、その溶媒の種類や混合割合はとくに限定されるものではない。

けん化反応は上記の溶媒中で高重合度ポリビニルエステルをアルカリ触媒または酸触媒を用いてエステル交換反応および/または直接けん化反応によりけん化する通常の方法が用いられる。けん化触媒としては水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、アミン類、アルカリ金属のアルカリ金属塩がけん、アミン類、なかでも炭酸アルカリ金属塩がけん化中のPVAの重合度の低下が小さいためにとくに钎ましい。

またけん化反応中に生じるPVAの着色や電合度の低下がないようとくに注意を要するが、そのためには脱酸素を十分に行ない、ハイドロキノンやハイドロキノンモノメチルエーテルなどのラジ

ーメチレンピロリドン、エチレンジアミン、プロレンジアミンのようなジアミン化合物から はばれた少くとも 1 種の溶媒が使用できるがとくになかで ジメチルスルホ キシドが好ましい。溶媒 エタノール、グリール、グリール、グリコールは として ウェール 類あるいは 場合に よ か は として 使用されて は か で 酸 メチルなどが 混合 溶媒 として 使用されて しょい。

本発明に用いる溶媒は極限 ta g が i. ide/ g以上の高質合度ポリピニルエステルを溶解でき、さらにけん化した後に生成する P V A をも完全に溶解できることが必要である。 高質合度ポリピニルエステルと P V A がともに溶解する溶媒であることが必要であるが、けん化中あるいはけん 化後 印 P V A の非溶媒であるメタノールなどが多く 併用されている場合には白痴した D P V A が注数分類す

カル捕捉剤を反応系中に添加することがのぞまし

得られたPVAのけん化度はとくに限定はないが 98モル % 以上が好ましい。

けん化後のPVA溶液はそのまま紡糸原液として使用されるが、けん化反応時に斟製する酢酸、酢酸メチルおよび他の溶媒を減圧蒸留などの操作で分離したPVA溶液を紡糸原液として使用してもよい。

坊糸方法は湿式、乾式および乾湿式など通常用いられる方法で何んら支障はないが、特にゲルが糸一超延伸の考え方では乾湿式紡糸が望ましい。 最固剤としてはメタノール、エタノール、ブタン・ルなどのアルコール類、アセトン、ベンゼ会、トルエンなどあるいはこれらと溶剤との混合外水のさいには飽和無機塩類水溶液、カセイソーダ・浴のではない。

妨糸された機能からの溶剤除去は裏剤による抽出または/および乾燥により行なうのが一般的で

ある。本発明は溶剤を完全に除去する前または除去した後で、水系あるいは有機溶剤系の浴やででは 神しても何んら問題ないが、延伸温度は少なと も最終的に200℃以上の乾熱で延伸し、総延伸倍 率を15倍以上にする必要がある。最終的な延伸 度が200℃未満の場合は延伸に必要な分子鎖の動 きが不十分で高倍率延伸が出来ず、また結晶化度 が低下するため分子類の固定が不十分となり高強 力機維は得難くなる。

延伸温度は 225~235℃が好ましい。 245℃以上の 延伸温度では分子類の素抜けが生じて延伸倍率が低下したり、 着色分解が起って強力低下を招く。 200℃以上の油浴中で延伸しても支障ないが、 繊維に付着した油を除去する 工程が必要になる。 乾燥に付着した油を除去する 工程が必要になる。 乾燥に付き した油を除去する 工程が必要になる。 乾燥に付き した は 2 段以上の多段にて行なっても良いが、 繊維性の 点で非接触タイプの中空ヒーターを用いるのが好ましい。

絶延伸倍率は15倍以上、好ましくは20倍以上、 さらに好ましくは25倍以上である。高重合度 PV

ラス製反応容器に上記ポリ酢酸ビニル20部、ジメ チルスルホキシド180部およびメタノール37部を 仕込み、ポリ酢酸ビニルを撹拌しながら溶解した 後、窒素をパブリングして系中の酸素を除去した 後、別途窒素で酸素を除去した炭酸カリウムの5 % ジメチルスルホキシド溶液 10部を添加し、温度 60℃で30分間けん化反応を実施した。けん化敏媒 の炭酸カリウム添加30分後に1N-酢酸を添加し て反応を停止した。けん化前、けん化反応中およ びけん化後にわたって反応液は均一透明であった。 この溶液の一部を取り出し水ーマセトン系で再沈 精製をくりかえした後さらにアセトンでソツクス レー抽出を 24時間行なった後、温度 60℃で乾燥し て白色粉末のPVAを得た。得られたPVAのけ ん化度を測定したところ99.1モル%であった。次 にPVAの極限粘度を以下の方法により測定した。 族 P V A 0.1 郎を無水酢酸 8 郎とピリジン 2 郎の 混 合放中で、ときどき撹拌しながら温度105℃で20 時間再酢化し、アセトン-エーテルおよびアセト ンー水系で再次精製をくりかえし、得られたポリ

A ほど 廷 伸 倍 率 は 低 下 す る が 目 的 と し て い る 単 敬 雑 強 度 が 15 g / d r 以 上 の 高 強 力 繊 維 を 得 る た め に は 1 5 倍 以 上 の 廷 伸 倍 平 が 必 要 で ある。

E. 実施例

以下、実施例を挙げて本発明を更に詳しく説明するが、本発明はこれらによって何ら限定されるものではない。 なお実施例中の「%」および「邱」はとくにことわりのない限り「重量%」および「重量郎」をあらわす。

実 塩 例 ;

酢酸ビニルを常法により、5℃で懸濁重合し、 脱液、乾燥してポリ酢酸ビニルを得た。 抜ポリ酢酸ビニルを常法により、けん化度 99.0モル%以上 にけん化後、 抜PVA 0.1郎を無水酢酸 8郎とピリ ジン 2郎の 混合溶液中で、ときどき撹拌しなから 温度 105℃で 20時間再酢化し、アセトンーエーテ ルおよびアセトンー 水系で再 沈精 製をくり で られたポリ酢酸ビニルについてアセトン中で温度 30℃で極限 10 度を測定したところ、3.5d 0 / 8であ った。次に撹拌機と冷却管を備えた 500 a 2 容のガ

酢酸ビニルについて、アセトン中で温度 30℃ 極限 粘度を測定したところ 3.4de/gであった。

この反応液を減圧下で低沸留分であるメタノールおよび酢酸メチルなどを留去し紡糸原液とした。PVAの濃度は5.2%であつた。 放溶液を10ホールのノズルより空気中に吐出させた後、ただちに、メタノール80部およびジメチルスルホキンド20部からなる温度5℃の浴に浸渍し、透明なゲル繊維にした後、メタノール抽出し、温度40℃で真空にした後、メタノール抽出し、温度40℃で真空にした後、メタノール抽出し、温度40℃で真空にした後、メタノール抽出し、温度40℃で真空により、単識能を得た。

文22.7g/dr、初期弾性率520g/drの高強力PVA繊維を得た。

実施例 2

酢酸ビニルを常法によりメタノール 8%の 系で温度 40℃で溶液 電合し、電合率 24% で重合を停止した後、メタノール蒸気で未反応の酢酸ビニルを追出し、濃度 22% のポリ酢酸 ビニルの 医限 18度 ペーストを得た。このポリ酢酸 ビニルの 医限 18度を実施例 1 と同様の方法で測定したところ 1.8de

/8であった。

袋PVA溶液を妨糸原液とし、袋溶液を40ホールのノズルより空気中へ吐出させた後、ただちにメタノール10部およびジメチルホルムアミド30部よりなる温度5℃の浴に入れて冷却しゲル化させ

ろ金板づまりとか単糸切れが頻発するので Ι μのフィルターで加圧 沪過して 紡糸原液とした。この原液の一部を保取し溶解後の P V A の 極限 粘度を測定したところ 2.3d ℓ / gに 低下していた。

実施例 1 の方法にしたがって紡糸、乾燥および延伸を行なって、 P V A 繊維を得た。 単繊維強度および弾性率はそれぞれ 13.8g/drおよび 380g/drであり、うすく贫色に着色した。 比較例 2

実施例2で得たポリ酢酸ビニルのメタノールベーストから通常のアルカリけん化を得ない、けん化皮99.7モル%、極限粘度1.8de/8のPVA粉末を沿メチルホルムアミドへ溶解し速度10%の溶液を調製するため温度95℃で6時間撹拌加熱したが溶解しないため計1.6時間を要して原液を得た。溶解後のPVAの極限粘度は1.1de/8に低下していた。実施例2の方法にしたがってPVA繊維を調製し、物性を測定したところ単繊維強度10.8g/drおよび初期弾性中243g

た。次いでメタノールによりジメチルホルムアミドを完全に抽出し、温度 80℃の熱風でメタノールを蒸発させた。坊糸原糸はほぼ円型に近くデニール旺はほとんどなかった。得られた原糸を温度 170℃と 233℃の中空ヒータにて乾熱 2 段に延伸することにより絶延伸倍率 18.5倍で単繊 維強度 20.3 8/dr、弾性率 426 8/drの高強力 P V A 微維を得た。

比较例:

実施例 1 で重合して得たポリ酢酸ビニルをメタ ノールに溶解し、このメタノール溶液に温度 40℃ で水酸化ナトリウムの濃度 10%のメタノール溶液 を添加し(モル比 0.03)、けん化反応を行った。 以下、実施例 1 と同様の方法により、 P V A のけ ん化度および振限粘度を測定したところそれぞれ 99.6モル%および 3.4dQ/gであった。

得られたPVAをジメチルスルホキシドに設度 5%になるように温度 95℃で 6 時間溶解した。溶 解後みかけ上均一透明な波が得られたが褐色に着 色しており、これをそのまま紡糸原液としたとこ

していた。

F. 発明の効果

上記の実施例で明らかなとうり本発明は極限粘 度 1.4dQ/g以上の高盤合度ポリビニルエステルを ジメチルスルホキシド、ジメチルホルムアミド、 ジメチルアセトアミド、N-メチルピロリドン、 炭素数1~10のジアミン化合物および炭素数1~10 のトリアミン化合物から選ばれた少なくとも「種 の溶媒を主体とする溶媒中でけん化することによ り得られたPVA溶液を訪糸原液として用いて紡 糸することにより、高質合度で結晶化度の大きな PVAを溶解することにより生ずる重合度低下や 着色が少なく、工業的規模で安定に容易に高強力 PVA機能を得ることのできる製造方法を提供し 得るものである。 極限 粘度 1.4dQ/gとくに3.2 de/gより大きな高重合度のPVAの場合、紡糸 原波を顕彰するために流媒へ均一に流媒するのは 程々の問題があり、溶解温度、時間および撹拌の 問題とともにPVAの物性低下が大きかった。こ のPVAの溶媒への溶解工程をなくし、繊維の物

性低下を小さくするとともに、この溶解工程に要する諸要用を大きく削減できコスト的にも有利にすることができる。

特許出願人 株式会社 クラレ代 理 人 弁 理 士 本 多 w

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-40807

⑤Int. Cl. 5
D 01 F 6/14

識別記号 庁内整理番号 7 7199-4L 四公開 平成3年(1991)2月21日

01 F 6/14 Z 7199-4

審査請求 未請求 請求項の数 4 (全6頁)

❷発明の名称 高強力ポリピニルアルコール繊維の製造方法

②特 願 平1-172641

②出 願 平1(1989)7月3日

文 夫 原 中 @発 明 者 年 弘. 崎 明 者 @発 值 藤原 明 者 の発

 00 発明者 藤原 直樹

 02 発明者 小若 毅

⑦出 願 人 株式会社クラレ⑩代 理 人 弁理士 本 多 堅

岡山県岡山市海岸通1丁目2番1号 株式会社クラレ内

岡山県倉敷市酒津1621番地 株式会社クラレ内 岡山県倉敷市酒津1621番地 株式会社クラレ内

岡山県岡山市海岸通1丁目2番1号 株式会社クラレ内

岡山県倉敷市酒津1621番地

PTO 2002-0825

S.T.I.C. Translations Branch

明細普

1. 発明の名称

高強力ポリビニルアルコール繊維の製造方法

- 2. 特許請求の範囲
- (1) 極限 th 度 か 1 . 4 d l / 8 以 上 の 高 重 合 度 ポ リ ビ ニ ル エ ス テ ル を ジ メ チ ル ス ル ホ キ シ ド 、 ジ メ チ ル ア セ ト ア ミ ド 、 ジ メ チ ル ア セ ト ア ミ ド 、 ジ メ チ ル ア セ ト ア ミ ド 、 ジ メ チ ル ア セ ト ア ミ ド 、 ン 次 会 物 お よ び 炭 素 数 1 ~ 10 の ト リ ア ミ ン 化 合 物 か ら 選 ば れ た 少 な ん 化 す る こ と に よ り り な な な けん ん せ する 溶 媒 中 で けん ん せ する こ と な ち 糸 する こ と を 特 数 と す る 高 強力 ポ リ ビ ニ ル ア ル コ ー ル 繊 維 の 製 造 方法。
- (2) ポリビニルエステルの極限結度が3.2dQ/8より大である請求項1 記載の製造方法。
- (3) 高強力ポリビニルアルコール繊維の単糸の引 强強度が 15g/dr以上で、かつ初期弾性率が 250g/dr以上である請求項 1 記載の製造方法。
- (4) けん化の条件がポリビニルエステルの溶液を

脱酸素後、けん化触媒として炭酸アルカリ金属塩を添加することを特徴とする請求項 1 記載の製造方法。

- 3.発明の詳細な説明
- A. 産業上の利用分野

本発明は産業では 15g/dr以上の高油の 15g/dr以上の 15g/dr以 15g/dr

は、 放ポリビニルエステルをけん化度 99.0モル%以上にけん化した後、 再酢化して得られたポリ酢酸ビニルについて、アセトン中で温度 30℃で謝定した値ど定義する。)

B. 従来の技術

従来PVA繊維はポリアミド、ポリエステル、ポリアクリロニトリル系繊維に比べ強度、モジュラスが高く、その主用途である産業資材用繊維はもちろん最近ではアスペスト代替繊維としてセメント補強材に使用されている。

高強力 P V A 繊維を得る方法としては、高分子量ポリエチレンのゲル妨条 - 超延伸の考え方を応用した高強力機維あるいはその製造法が特別昭 5 9 - 100710号公報、特別昭 5 9 - 130314号公報あるいは特別昭 61 - 108711号公報などで公知である。

しかしこれらの方法を本発明者らが検討したところ、特にPVAの重合度が高くなると、数PVAを溶剤へ均一に溶解させることが難しく、また
苛酷な条件で溶解すると重合度が低下し、ひいては満足した繊維強度が得られないという事が判明

した。

またPVAの重合度が高くかってVAの重合度が高く、PVAの重合度が高合、PVAの電性性にないた。 200 には 200 に 20

またPVAの良溶媒といわれるジメチルスルホキッドを用いてPVAを加熱溶解する場合に高けん化度のPVAの場合は溶解条件を一つである必要があり、PVAの分子量の低下が大きい。とくにジメチルスルホキッド溶液中のPVAは加熱などにより分子量が大きく低下することが知られており(例えば高分子化学16,217.

うことが多い。

このようにして溶解したPVA溶液から紡糸した場合には繊維構造に欠陥部を生じるためかあるいは高量合度PVAの分子量の低下や着色が生じ、満足した高強力PVA繊維は得られなかった。
C. 発明が解決しようとする課題

D. 課題を解決するための手段

本発明者らは従来の高重合度PVAを使用したPVA機様を製造する場合の上記欠点を解決すべく競急検討した結果、 無限粘度が 1.4d @ / 8以上の高重合度ポリビニルエステルをジメチルスルホキ

シド、ジメチルホルムアミド、ジメチルアセトアミド、ストチル ピロリドン、炭素数 1~10のシアミン化合物および炭素数 1~10のトリアミン化合物の溶媒を主体としての溶媒を主体として用いて紡糸することにより得られた P V A の重合度 低 で 中 君色が少く高強力 P V A 機 椎 の 製造方法を見い出して本発明を完成させるに至った。

以下本発明の内容を更に詳細に説明する。

本発明の極限 は 度 が 1 . 4 d l / 8 以 上 で あ る 高 重 会 度 ポリ ビニルエステル は ビニルエステル を 塊 状 合 法、 溶 液 量 合 法 ま た は 乳 化 重 合 法 ま た は 乳 化 重 合 方 法 に 割 限 は な く く に 高 重 合 度 ポ リ ビニルエステルを 得る に は 低 温 で 選 合 す る 必 要 が ある。

かかるポリビニルエステルとしてはギ酸ビニル、 酢酸ビニル、プロピオン酸ビニル、パレリン酸ビ ニル、カブリン酸ビニル、ラウリン酸ビニル、ス テアリン酸ビニル等のポリマーが挙げられるが、 とりわけ酢酸ビニルのポリマーが好ましい。

故高重合度ポリピニルエステルの極限粘度は
1.4de/s以上であることが必要であり、極限粘度
がこの値より小さなポリピニルエステルでは高強
カPVA機能が得られないので本発明の目的にそ
ぐわない。

とくにポリビニルエステルの極限粘度は 3.2dl / 8より大きいことがより好ましい。

本発明に用いる溶媒はメチルホルムアミド、ジメチルアセトアミド、ジメチルスルホキシド、N

ることがあるが、これらの非溶媒をけん化終了後に留去することにより均一透明な溶液が得られれば、これらの溶媒も使用できる。また本発明の効果を損わない範囲で上記以外の他の溶媒を併用することができ、その溶媒の程類や混合割合はとくに限定されるものではない。

またけん化反応中に生じるPVAの着色や重合度の低下がないようとくに注意を要するが、そのためには脱酸素を十分に行ない、ハイドロキノン
やハイドロキノンモノメチルエーテルなどのラジ

本発明に用いる溶媒は極限粘度が i. (de/ g以上の高重合度ポリピニルステルを溶解でき全ににからにけん化した後要である。高重合度ポリピニルである。高質合度ポリピニルステルと P V A がともに 冷解する 溶媒である 後 F F であるが、 けんに中あるいはけん C C P V A が ないる場合には 白面した り P V A が 沈 敬分 輝す

カル捕捉,剤を反応系中に添加することがのぞましい。

得られたPVAのけん化度はとくに限定はないが 98モル % 以上が好ましい。

けん化後のPVA溶液はそのまま紡糸原液として使用されるが、けん化反応時に副製する酢酸、酢酸メチルおよび他の溶媒を減圧蒸留などの操作で分離したPVA溶液を紡糸県液として使用してしよい。

坊糸方法は湿式、乾式および乾湿式など週常用いられる方法で何んら支障はないが、特にサルが糸の超延伸の考え方では乾湿式紡糸が望ましい。 一般延伸の考え方では乾湿式紡糸が望ましい。 一般などのアルコール類、アセトン、ベングン、トルエンなどあるいはこれらと溶剤との混合系、 さらには飽和無機塩類水溶液、カセイソーダ水溶液などがあるが、本発明はこれに限定されるものではない。

坊糸された繊維からの溶剤除去は薬剤による抽 出または/および乾燥により行なうのが一般的で ある。本発明は溶剤を完全に除去する前または除去した後で、水系あるいは有機溶剤系の浴中で延伸しても何んら問題ないが、延伸温度は少な体質を15倍以上にする必要がある。最終的な延伸過度が200℃未満の場合は延伸に必要な分子鎖の動きが不十分で高倍率延伸が出来ず、また結晶化度が低下するため分子類の固定が不十分となり高強力機能は得難くなる。

延伸温度は 225~215℃が好ましい。 245℃以上の延伸温度では分子類の素抜けが生じて延伸倍率が低下したり、 着色分解が起って強力低下を招く。 200℃以上の油浴中で延伸しても支障ないが、 機能に付着した油を除去する工程が必要になる。 乾熱延伸は空気又は不活性ガスの雰囲気下で! 段または 2 段以上の多段にて行なっても良いが、 機能低低の点で非接触タイプの中空ヒーターを用いるのが好ましい。

総延伸倍率は15倍以上、好ましくは20倍以上、 さらに好ましくは25倍以上である。高重合度 P V 推強度が15g/dr以上の高強力機能を得るためには15倍以上の延伸倍率が必要である。
E. 実施例
以下、実施例を挙げて本発明を更に詳しく説明
するが、本発明はこれらによって何ら限定される

以下、実施例を挙げて本発明を更に詳しく説明するが、本発明はこれらによって何ら限定されるものではない。なお実施例中の「劣」および「邱」はとくにことわりのない限り「重量%」および「重量部」をあらわす。

Aほど延伸倍率は低下するが目的としている単数

実施例 i

酢酸ビニルを常法により、5℃で懸濁重合し、 脱液、乾燥してポリ酢酸ビニルを得た。 抜ポリ酢酸ビニルを常法により、けん化度 99.0モル %以上 にけん化後、抜PVA 0.1 配を無水酢酸 8 配とビリ ジン 2 配の混合溶液中で、ときどき慢拌しながら 温度 105℃で 20時間再酢化し、アセトンーエーテ ルおよびアセトンー水系で再は精製をくり返し得 られたポリ酢酸ビニルについてアセトン中で温度 30℃で極限 粘度を測定したところ、 3.5 d ℓ / 8 であった。次に複拌機と冷却管を備えた 500 a ℓ 容のガ

ラス製反応容器に上記ポリ酢酸ビニル20部、ジメ チルスルホキシド180部およびメタノール37部を 仕込み、ポリ酢酸ビニルを撹拌しながら溶解した 後、窒素をパブリングして系中の酸素を除去した 後、別途窒素で酸素を除去した炭酸カリウムの5 % ジメチルスルホキシド溶液10年を添加し、温度 80℃で30分間けん化反応を実施した。けん化触媒 の炭酸カリウム添加30分後に1N-酢酸を添加し て反応を停止した。けん化前、けん化反応中およ びけん化後にわたって反応液は均一透明であった。 この溶液の一部を取り出し水ーヌセトン系で再沈 精製をくりかえした後さらにアセトンでソツクス レー抽出を24時間行なった後、温度60℃で乾燥し て白色粉末のPVAを得た。得られたPVAのけ ん化度を測定したところ99.7モル名であった。次 に P V A の 極限 粘度を以下の方法により測定した。 該PVA0.1部を無水酢酸8部とピリジン2部の混 合液中で、ときどき撹拌しながら温度105℃で20 時間再酢化し、アセトン-エーテルおよびアセト ンー水系で再次精製をくりかえし、侮られたポリ

酢酸ビニルについて、アセトン中で温度30℃ 医限 粘度を測定したところ3.4dg/gであった。

この反応液を減圧下で低沸留分であるメタノールおよび酢酸メチルなどを留去し紡糸原液とした。 PVAの濃度は5.2%であった。 液溶液を40ホールのノズルより空気中に吐出させた後、ただちに、メタノール80部およびジメチルスルホキンド20部からなる温度5℃の浴に浸漬し、透明なゲル繊維にした後、メタノール抽出し、温度40℃で真空乾燥を行なった。 次いで温度170°~225℃の中空ヒーターで2段延伸することにより、単微能引張強度22.7g/dr、初期弾性率520g/drの高強力PVA機維を得た。

実施例 2

酢酸ビニルを常法によりメタノール8%の系で 温度10℃で溶液重合し、重合率21%で重合を停止 した後、メタノール蒸気で未反応の酢酸ビニルを 追出し、濃度12%のポリ酢酸ビニルのメタノール ペーストを得た。このポリ酢酸ビニルの極限粘度 を実施例1と同様の方法で測定したところ1.8dg / gであった。

袋PVA溶液を訪糸原液とし、痰溶液を40ホールのノズルより空気中へ吐出させた後、ただちにメタノール10部およびジメチルホルムアミド30部よりなる温度5℃の浴に入れて冷却しゲル化させ

ろ金板づまりとか単糸切れが頻発するので1μのフィルターで加圧沪過して紡糸原液とした。この原液の一部を採取し溶解後の P V A の極限粘度を測定したところ 2.3de/gに低下していた。

実施例1の方法にしたがって訪糸、乾燥および延伸を行なって、PVA繊維を得た。単繊維強度および弾性率はそれぞれ13.8g/drおよび380g/drであり、うすく货色に着色した。

比较例2

 た。次いでメタノールによりジメチルホルムアミドを完全に抽出し、温度80℃の熱風でメタノールを蒸発させた。訪糸原糸はほぼ円型に近くデニール斑はほとんどなかった。得られた原糸を温度170℃と233℃の中空ヒータにて乾熱2段に延伸することにより絶延伸倍率18.5倍で単镁推強度20.38/dr、弾性率4258/drの高速力PVA微維を得た。

比较例1

実施例 1 で盤合して得たポリ酢酸ビニルをメタ ノールに溶解し、このメタノール溶液に温度 10℃ で水酸化ナトリウムの濃度 10%のメタノール溶液 を添加し(モル比 0.03)、けん化反応を行った。 以下、実施例 1 と同様の方法により、 P V A のけ ん化度および振限粘度を測定したところそれぞれ 99.6モル%および 3.4de/8であった。

得られたPVAをジメチルスルホキシドに設度 5%になるように温度 95℃で 6 時間溶解した。溶 解後みかけ上均一透明な波が得られたが褐色に着 色しており、これをそのまま紡糸原液としたとこ

していた。

F. 発明の効果

上記の実施例で明らかなとうり本発明は極限的 度1.4de/8以上の高重合度ポリビニルエステルを ジメチルスルホキシド、ジメチルホルムアミド、 ジメチルアセトアミド、N-メチルピロリドン、 炭素数 1~ 10の ジアミン 化合物 および 炭素 数 1~ 10 のトリアミン化合物から選ばれた少なくとも1種 の溶媒を主体とする溶媒中でけん化することによ り得られたPVA溶液を訪糸原液として用いて紡 糸することにより、高重合度で結晶化度の大きな PVAを溶解することにより生ずる重合度低下や 着色が少なく、工業的規模で安定に容易に高強力 PVA機維を得ることのできる製造方法を提供し 得るものである。極限粘度1.4dl/gとくに3.2 dl/ gより大きな高重合度の PV Aの場合、紡糸 原液を顕製するために溶媒へ均一に溶解するのは 種々の問題があり、谷解温度、時間および撹拌の 問題とともにPVAの物性低下が大きかつた。こ のPVAの溶媒への溶解工程をなくし、微锥の物 性低下を小さくするとともに、この溶解工程に要する諸費用を大きく削減できコスト的にも有利にすることができる。

特許出願人 様式会社 ク ラ レ 代 理 人 弁 理 士 本 多 竪